

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	関東農政局
-----	-------

都道府県名	神奈川県	関係市町村名	伊勢原市
事業名	経営体育成基盤整備事業	地区名	大田
事業主体名	神奈川県	事業完了年度	平成 24 年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地区は、神奈川県中央南部に位置し、二級河川渋田川、歌川流域の低平地に広がる農業地帯であり、水稻を中心として、飼料作物、野菜を組み合わせた営農が展開されている。

しかし、地区内のほ場は小区画不整形かつ排水不良であり、また農道幅員は狭く、用水路も未整備のため、営農に支障が生じ農業経営は不安定な状況にあった。

このため、本事業によりほ場の大区画化と農道、用排水路の整備を行い、農業生産性の向上、農作業の効率化を図るとともに担い手への農地集積を促進し、地域の農業構造の改善等に資する。

受益面積：73ha

受益者数：360人

主要工事：区画整理 73ha、農道 12.6km、用水路 13.2km、排水路 8.8km、暗渠排水 72ha

総事業費：1,790百万円

工期：平成10年度～平成24年度（計画変更：平成17年度）

関連事業：なし

1 社会経済情勢の変化

（1）社会情勢の変化

本地域の総人口について、平成7年と平成27年を比較すると3%増加しているものの、神奈川県全体の増加率11%を下回っている。

【人口、世帯数】

区分	平成7年	平成27年	増減率
総人口	98,123人	101,514人	3%
総世帯数	35,560戸	43,088戸	21%

（出典：国勢調査）

産業別就業人口については、第1次産業の割合が平成7年の4%から平成27年の3%に減少しているが、平成7年の神奈川県全体の割合1%に比べて高い状況となっている。

【産業別就業人口】

区分	平成7年		平成27年	
		割合		割合
第1次産業	1,968人	4%	1,134人	3%
第2次産業	16,443人	32%	12,202人	27%
第3次産業	32,958人	64%	31,910人	70%

（出典：国勢調査）

（2）地域農業の動向

平成7年と平成27年を比較すると、耕地面積は16%、農家戸数は20%減少している。農業就業

人口については 57%減少しており、65 歳以上の農業就業人口についても 37%減少している。
また、農家1戸当たりの経営面積は7%増加し、認定農業者数は倍増している。

区分	平成7年	平成 27 年	増減率
耕地面積	1, 320ha	1, 110ha	△16%
農家戸数	1, 459 戸	1, 161 戸	△20%
農業就業人口	2, 624 人	1, 135 人	△57%
うち 65 歳以上	1, 134 人	716 人	△37%
戸当たり経営面積	0. 90ha/戸	0. 96ha/戸	7%
認定農業者数	24 人	49 人	104%

(出典:農林水産統計年報、農林業センサス、認定農業者数は神奈川県調べ(平成7年の値は把握できないため、把握可能な平成9年3月の値を記載)

2 事業により整備された施設の管理状況

農道、用排水路の日常的な管理は大田地区土地改良区が行っている。揚水機場、パイプライン等で規模の大きい補修、緊急的な補修は神奈川県が行っている。

また、多面的機能支払交付金を活用し、地域の農業者の協働により、農道や用排水路の草刈り等を行っている。

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1) 農作物の生産量の変化

区画整理と併せ暗渠排水の整備を行い乾田化が図られたことにより、大区画化されたほ場において土地利用型作物の効率的な営農が可能となったことから、新たに小麦、青刈りとうもろこしの作付けが行われている。また、野菜については、レタス、ねぎが計画通りの作付けとはなっていないものの、えだまめ、さといも、キャベツ、ほうれんそうは、ほぼ計画通りとなっており、新たに作付けが進んでいる。さらに、水稻を含む地区全体の生産量は事業実施前の約 2.1 倍、生産額については、事業実施前の約 2.8 倍に増えているとともに、生産額に占める野菜の割合が6割を超えている。

【作付面積】

(単位:ha)

区分	事業計画(平成 17 年)		評価時点 (平成 29 年)
	現況 (平成 10 年)	計画	
水稻	59.5	43.0	50.7
小麦	－	－	1.4
青刈りとうもろこし	－	－	5.8
レタス	－	4.3	1.0
ねぎ	－	10.7	1.0
ばれいしょ	12.1	13.9	10.1
えだまめ	2.0	3.0	3.0
さといも	－	1.0	1.0
キャベツ	－	1.0	1.0
ほうれんそう	－	16.9	13.1

(出典:事業計画書(最終計画)、伊勢原市及び神奈川県聞き取り)

【生産量】

(単位:t)

区分	事業計画(平成 17 年)		評価時点 (平成 29 年)
	現況 (平成 10 年)	計画	
水稻	210.6	229.6	244.4
小麦	－	－	4.4
青刈りとうもろこし	－	－	290.1

レタス	-	92.5	23.7
ねぎ	-	355.3	24.2
ばれいしょ	304.6	402.4	254.2
えだまめ	8.5	29.5	25.6
さといも	-	16.2	13.8
キャベツ	-	38.5	49.3
ほうれんそう	-	242.3	155.9

(出典:事業計画書(最終計画)、伊勢原市及び神奈川県聞き取り)

【生産額】 (単位:百万円)

区分	事業計画(平成 17 年)		評価時点 (平成 29 年)
	現況 (平成 10 年)	計画	
水稻	47	49	58
小麦	-	-	1
青刈りとうもろこし	-	-	18
レタス	-	12	5
ねぎ	-	44	7
ばれいしょ	32	42	29
えだまめ	2	7	19
さといも	-	3	4
キャベツ	-	3	5
ほうれんそう	-	70	81

(出典:事業計画書(最終計画)、農林水産統計年報)

(2) 営農経費の節減

本事業の実施により、農業用水の安定供給が図られるとともに、排水改良及びほ場の大区画化に伴う大型農業機械の導入により、農作業に係る労働時間等の節減が図られている。乾燥・調整作業の共同化が進んでいないことから計画の値には達していないものの、自動給水栓の導入により、水稻の水管理作業が効率化されている。

【労働時間】 (単位:hr/ha)

区分	事業計画(平成 17 年)		評価時点 (平成 29 年)
	現況 (平成 10 年)	計画	
水稻	404.1	46.3	169.0

(出典:事業計画書(最終計画)、神奈川県聞き取り)

【機械経費】 (単位:千円/ha)

区分	事業計画(平成 17 年)		評価時点 (平成 29 年)
	現況 (平成 10 年)	計画	
水稻	1,376	712	523

(出典:事業計画書(最終計画)、神奈川県聞き取り)

4 事業効果の発現状況

(1) 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

本事業の実施による農業用水の安定供給や排水改良により、計画の単収には達していないものの、水稻の単収が増加している。

【単収】

(単位:kg/10a)

区分	事業計画(平成 17 年)		評価時点 (平成 29 年)
	現況 (平成 10 年)	計画	
水稻	482	534	491

(出典:事業計画書(最終計画)、農林水産統計年報)

(2) 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 担い手の体質強化

本事業による農業生産基盤整備に伴い認定農業者等の地区内の担い手が育成され、事業実施前と比べ増加しているとともに、これら担い手への農地集積率も上昇している。また、本地区で2つの営農組合が設立されており、これら営農組合へ農作業の受委託が進んでいる。

地区内で水稻の作業受託に取り組む農業法人では、事業を契機に規模拡大を進めており、地域外から研修生の受入れも行っている。

神奈川県が奨励している水稻の新品種「はるみ※」について、区画整理による省力化が図られたことから、地区内生産者で構成する研究会において、さらなるブランド力の向上に向け、農薬等の使用を50%以上削減した特別栽培の取組が行われている。

(※「はるみ」は、日本穀物検定協会の「米の食味ランキング」で平成 28、29 年度と2年連続の特Aを受賞)

【担い手の育成状況】

(単位:人、組織)

区分	事業計画(平成 17 年)		評価時点 (平成 29 年)
	現況 (平成 10 年)	計画	
認定農業者	5	6	20

(出典:伊勢原市聞き取り)

【担い手への農地集積】

(単位:ha、%)

区分	事業計画(平成 17 年)		評価時点 (平成 29 年)
	現況 (平成 10 年)	計画	
農地集積面積	9.3	34.0	46.5
農地集積率	12.2	46.6	63.6

(出典:伊勢原市聞き取り)

② 6次産業化(地産地消)の取組

市内の製パン業者と地区内水稻農家が連携し、水田裏作で栽培された小麦を使用したパンの製作、販売も進められている。

また、本地区に隣接する酪農家が開設しているジェラート店と地区内水稻生産農家が連携し、お米のジェラートを販売するなど、地区内の農産物を用いることによる地産地消と高付加価値化に取り組んでいる。

(3) 事業による波及的効果等

① 地域農業の理解向上に向けた取組

本事業により、ほ場や農道が拡大されたことで、都市住民や地域住民との交流が展開しやすくなった。そこで本地区では、緑肥として栽培しているレンゲを生かし、地域の多面的機能支払活動組織「伊勢原市ふるさと大田を守り楽しむ会」が中心となり毎年レンゲまつりを開催し市内外から多くの観光客が訪れており、地域農業の理解向上に寄与している。

また、地区内の営農組合が中心となり、企業等を対象とした水田オーナー制度や県外の幼稚園の田植え体験の受け入れ、J A 青年部と連携した田植え体験、田んぼの生き物調査など、地域農業の理解醸成に向けた取組を積極的に展開している。

さらに、県産米「はるみ」のブランドイメージを生かし、市と大田地区土地改良区が中心となり、ふるさと納税の返礼品とするなど、地域農業の理解、イメージの向上に寄与している。

(4) 事後評価時点における費用対効果分析の結果

妥当投資額	2,182 百万円
総事業費	2,114 百万円
投資効率	1.03

(注)投資効率方式により算定。

5 事業実施による環境の変化

(1) 生活環境

本事業により整備された農道は、ほ場への効率的な通作を可能とするほか、地域の生活道路としても活用され、地域住民の利便性の向上に寄与している。

(2) 自然環境

工事の実施に当たり汚濁水の排出防止に努めるとともに、低騒音・低振動・低排出ガスの重機を使用し、地域環境への負荷がかからないよう配慮した結果、本地区では区画整理後も従前と同じく、魚類や水生昆虫が生息し、多くの野鳥も飛来している。地区内では、子どもたちと農業者による田んぼの生き物調査が実施され、環境学習の場として活用されている。

また、ほ場緑肥として植栽されたレンゲを活用した「レンゲまつり」が開催され、美しい田園景観が創出されている。

6 今後の課題等

本事業によるほ場の大区画化と汎用化により、大型機械の導入が促進され、大規模農業経営に向け、担い手への農地集積や営農組合の設立等が進んでいる。

また、作業の効率化に向けた機械の共同利用やライスセンターの整備要望があり、今後、さらなる営農環境の整備を図る必要がある。

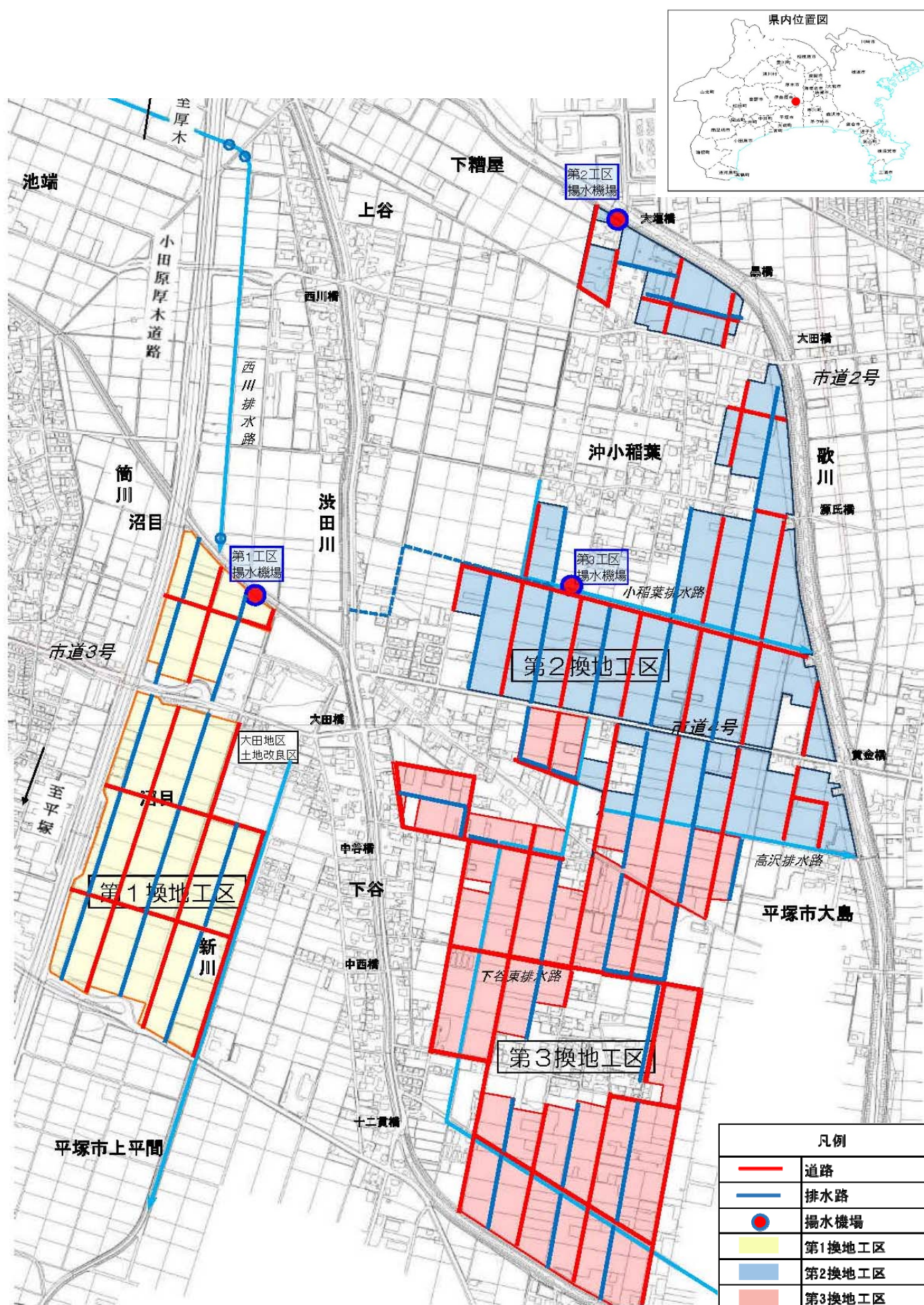
併せて、一部の作物で計画通りの作付けとなっていないことから、高収益作物のさらなる生産拡大を促進し、収益力の向上を図る必要がある。

なお、事業により導入した自動給水栓について、河川から直接取水している箇所については、ビニール袋等のプラスチックゴミが混入し、一部の給水栓が詰まることがあり、対策を講じる必要がある。

事後評価結果	本事業での区画整理及び農道の整備により、大型機械の導入が可能となり、農作業に係る労働時間等が節減されるなど、農業生産性の向上が図られている。 さらに、本事業地区においては、農業者と多面的機能支払活動組織とが連携した「レンゲ祭り」の開催や、営農組合を中心とした「水田オーナー制度」の取組を行うことにより、地域農業の理解向上が図られている。 今後は、高収益作物の生産拡大や、さらなる大規模農業経営に向けた担い手への農地集積の推進、営農環境の整備及び作業の共同化など、更なる効率化を促進していく必要がある。
第三者の意見	当地区は、区画整理によるほ場の大区画化や暗渠排水等の整備による水田の汎用化や用水路・農道の整備により、大型機械が導入されるなど、農作業の効率化や農業生産性の向上が図られている。 また、水稻のブランド力向上に向けた特別栽培の取組、お米のジェラートを販売するなどの6次産業化の取組、多面的機能支払活動組織と連携した「レンゲ祭り」や営農組合による「水田オーナー制度」の取組、子どもの田植え体験などの食育の取組など、地域活性化に向けた取組も評価できる。

今後も引き続き、高収益作物の生産拡大や担い手への農地集積、営農環境の整備や作業の共同化など、更なる効率化の取組を進められたい。

経営体育成基盤整備事業 大田地区概要図



農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	北陸農政局
-----	-------

都道府県名	新潟県	関係市町村名	つばめし 燕 市（旧西蒲原郡吉田町）
事 業 名	経営体育成基盤整備事業	地 区 名	よのうづ ちゅうおう 米納津 中央
事業主体名	新潟県	事業完了年度	平成24年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地区は、新潟県下越地方の燕市北東部に位置し、信濃川下流域の低平地に広がる農業地帯であり、水稻を中心に水田の畑利用による大豆、えだまめ等を組み合わせた営農が展開されている。

しかし、地区内のほ場は小区画かつ排水不良であり、また農道幅員は狭く、用水路も土水路のため、営農に支障が生じ農業経営は不安定な状況にあった。

このため、本事業によりほ場の大区画化と農道、用排水路の整備を行い、農業生産性の向上を図るとともに担い手への農地集積を促進し、地域の農業構造の改善等に資する。

受益面積：134ha

受益者数：188人

主要工事：区画整理134ha、農道12km、用水路19km、排水路16km、暗渠排水132ha、揚水機場 1 箇所

総事業費：2,022百万円

工 期：平成11年度～平成24年度（計画変更：平成21年度）

関連事業：国営かんがい排水事業 西蒲原排水地区
県営かんがい排水事業 西蒲原排水 4 期地区

〔項 目〕

1 社会経済情勢の変化

（1）社会情勢の変化

本地域の総人口は、平成 7 年と平成27年では 4 %低下しているが、県全体の 7 %を下回っている。

総世帯数は、平成 7 年と平成27年では17%と増加しており、県全体の12%を上回っている。

【人口、世帯数】

区 分	平成 7 年	平成27年	増減率
総人口（旧吉田町）	24,663人	23,671人	△4%
総世帯数（旧吉田町）	6,985戸	8,147戸	17%
総人口（新潟県）	2,488,364人	2,304,264人	△7%
総世帯数（新潟県）	757,341戸	846,485戸	12%

（出典：国勢調査）

産業別就業人口は、第 1 次産業の割合が平成 7 年と平成27年では 5 %で同様となっており、平成27年の県全体の 6 %に比べて低い状況となっている。

【産業別就業人口】

区分	平成 7 年		平成27年		参考（平成27年）	
		割合		割合	新潟県計	割合
第 1 次産業	712人	5%	858人	5%	65,717人	6%
第 2 次産業	5,929人	45%	6,067人	36%	323,075人	28%
第 3 次産業	6,676人	50%	9,820人	59%	752,048人	66%

注）集計範囲：旧吉田町。分類不能の産業は、第 3 次産業に集計。（出典：国勢調査）

(2) 地域農業の動向

平成7年と平成27年を比較すると、耕地面積は5%、農家戸数は39%、農業就業人口は29%減少しており、65歳以上の農業就業人口についても5%減少している。

一方、農家1戸当たりの経営面積は56%、認定農業者数は、171%増加している。

区分	平成7年	平成27年	増減率
耕地面積	1,721ha	1,632ha	△5%
農家戸数	748戸	456戸	△39%
農業就業人口	1,146人	817人	△29%
うち65歳以上	528人	501人	△5%
戸当たり経営面積	2.30ha/戸	3.58ha/戸	56%
認定農業者数	294人	798人	171%

注) 集計範囲：旧吉田町。認定農業者数は燕市全体であり、比較年は平成13年と平成27年である。

(出典：農林水産統計年報、農林業センサス、新潟県聞き取り)

2 事業により整備された施設の管理状況

本事業により整備された揚水機場及び幹線用水路は、西蒲原土地改良区が破損状況の点検を行い、末端水路は、営農者が泥上げや草刈りを行うことにより適切に管理されている。

また、農道及び排水路は、多面的機能支払交付金を活用し、非農家を含む地域住民が一体となって草刈りを行っている。

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1) 農作物の生産量の変化

本地区は、水稻を中心に大豆のほか、えだまめやなすを組み合わせた営農を計画している。

水稻(加工用米)の作付面積が増加し、えだまめやなすの作付面積は減少している。

【作付面積】

(単位：ha)

区分	事業計画(平成21年)		評価時点 (平成29年)
	現況 (平成13年)	計画	
水稻(主食用)	91	91	93
水稻(加工用)	—	—	30
大豆	1	25	8
えだまめ	3	11	0.1
なす	1	5	0.2
だいこん	—	(1)	0.2
キャベツ	—	(4)	0.4
さといも	—	—	0.2
調整水田	37	—	—

(出典：事業計画書(最終計画)、新潟県聞き取り、()は裏作)

【生産量】

(単位：t)

区分	事業計画(平成21年)		評価時点 (平成29年)
	現況 (平成13年)	計画	
水稻(主食用)	520	532	542
水稻(加工用)	—	—	175
大豆	2	63	17
えだまめ	11	45	0
なす	15	75	3
だいこん	—	26	7
キャベツ	—	91	11
さといも	—	—	2

(出典：事業計画書(最終計画)、新潟県聞き取り)

【生産額】

(単位：百万円)

区分	事業計画（平成21年）		評価時点 （平成29年）
	現況 （平成13年）	計画	
水稻（主食用）	129	132	135
水稻（加工用）	—	—	25
大豆	0	8	2
えだまめ	5	22	0
なす	3	16	1
だいこん	—	2	0
キャベツ	—	6	1
さといも	—	—	0

(出典：事業計画書（最終計画）、新潟県聞き取り)

(2) 営農経費の節減

本事業の実施により、農業用水の安定供給が図られるとともに、ほ場の大区画化及び乾田化に伴う大型農業機械の導入により農作業に係る労働時間等の節減が図られている。

【労働時間】

(単位：hr/ha)

区分	事業計画（平成21年）		評価時点 （平成29年）
	現況 （平成13年）	計画	
水稻（大区画）	426	117	89
大豆	257	92	71

(出典：事業計画書（最終計画）、新潟県聞き取り)

【機械経費】

(単位：千円/ha)

区分	事業計画（平成21年）		評価時点 （平成29年）
	現況 （平成13年）	計画	
水稻（大区画）	1,255	322	367
大豆	1,140	464	398

(出典：事業計画書（最終計画）、新潟県聞き取り)

4 事業効果の発現状況

(1) 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

本事業の実施による農業用水の安定供給や排水改良、更に地下水位制御システムの導入により、きめ細かな水管理の整備により、水稻については、計画から減少しているものの現況からは単収が増加しており農業生産性の向上が図られている。

【単収】

(単位：kg/10a)

区分	事業計画（平成21年）		評価時点 （平成29年）
	現況 （平成13年）	計画	
水稻	571	585	583
大豆	220	251	217
えだまめ	362	413	361
なす	1,490	1,490	1,369
だいこん	—	2,607	3,490
キャベツ	—	2,273	2,678
さといも	—	—	1,206

(出典：事業計画書（最終計画）、新潟県聞き取り)

② 農業構造の改善

本事業の実施によるほ場整備の大区画化及び乾田化に伴い、大型農業機械の導入により

作業効率の向上が図られたことから、経営面積 5 ha以上の経営体の規模拡大が進んでいる。

【経営規模別農業経営体の経営耕地面積】 (単位：ha、%)

区 分		平成17年	平成27年	増減率
経営耕地面積 5 ha未満	農業経営体	1,276	913	△28%
	うち販売農家	1,276	912	△29%
	うち事業体	0	1	皆増
経営耕地面積 5 ha以上	農業経営体	517	928	79%
	うち販売農家	407	720	77%
	うち事業体	110	208	89%

注) 集計範囲：旧吉田町 (出典：農林業センサス)

(2) 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 担い手の体質強化

本事業による農業生産基盤整備に伴い地区内の担い手(認定農業者、農業生産法人)が育成されるとともに、これら担い手への農地集積及び体質強化が図られている。

【担い手の育成状況】 (単位：人、組織)

区分	事業計画(平成21年)		評価時点 (平成29年)	平均 経営面積
	現況 (平成13年)	計画		
認定農業者	2	20	49	5ha/人
農業生産法人	0	0	3	57ha/組織

(出典：燕市聞き取り)

【担い手への農地集積】 (単位：ha、%)

区分	事業計画(平成21年)		評価時点 (平成29年)
	現況 (平成13年)	計画	
農地集積面積	40	84	107
農地集積率	30	63	80

(出典：燕市聞き取り)

(3) 事業による波及効果等

① 環境保全型農業の取組

本事業の実施により、作物生産の基盤が確保され、地区内では、環境保全型農業への取組が進み、特別栽培米コシヒカリの一等米で減農薬、減化学肥料栽培の作物生産が図られ、燕市の地域ブランド米「飛燕舞(ひえんまい)」として販売に取組んでいる。

② 地域農業の理解向上に向けた取組

本事業の実施を契機として、西蒲原改良区が主体となり地元農家や新潟大学農学部学生ボランティアと協力し、揚水機場の貯水池において、地元小学生や保護者等を対象に土地改良施設の説明会や魚の捕獲・観察会を開催している。こうした取組により、地域の交流や地域農業に対する関心や理解を深めることに繋がっている。

(4) 事後評価時点における費用対効果分析の結果

妥当投資額 3,023百万円

総事業費 2,781百万円

投資効率 1.08

(注) 投資効率方式により算定。

5 事業実施による環境の変化

(1) 生活環境

整備された農道は、ほ場への効率的な通作を可能とするとともに地域の生活道路としても活用され、地域住民の利便性の向上に寄与している。

また、本事業により創設された非農用地は遊歩道として整備され、地域住民の憩いの場として活用されている。

6 今後の課題等

本事業によるほ場の大区画化と汎用化による大型機械化営農が促進され、大規模農業経営に向けた課題が改善され、併せて担い手への農地集積が進んでいる。

今後は、中心となる経営体の育成に取り組むほか、汎用化されたほ場や地下水位制御システム等を有効に活用し、生産コストの更なる削減や、野菜等の高収益作物を導入することによる経営の多角化を図り、収益性の向上を目指す必要がある。

事後評価結果

本事業の実施によるほ場の大区画化や汎用化に伴う大型農業機械の導入により、営農経費等の節減とともに担い手への農地集積が大幅に進み、農業経営の安定及び担い手の体質強化が図られている。

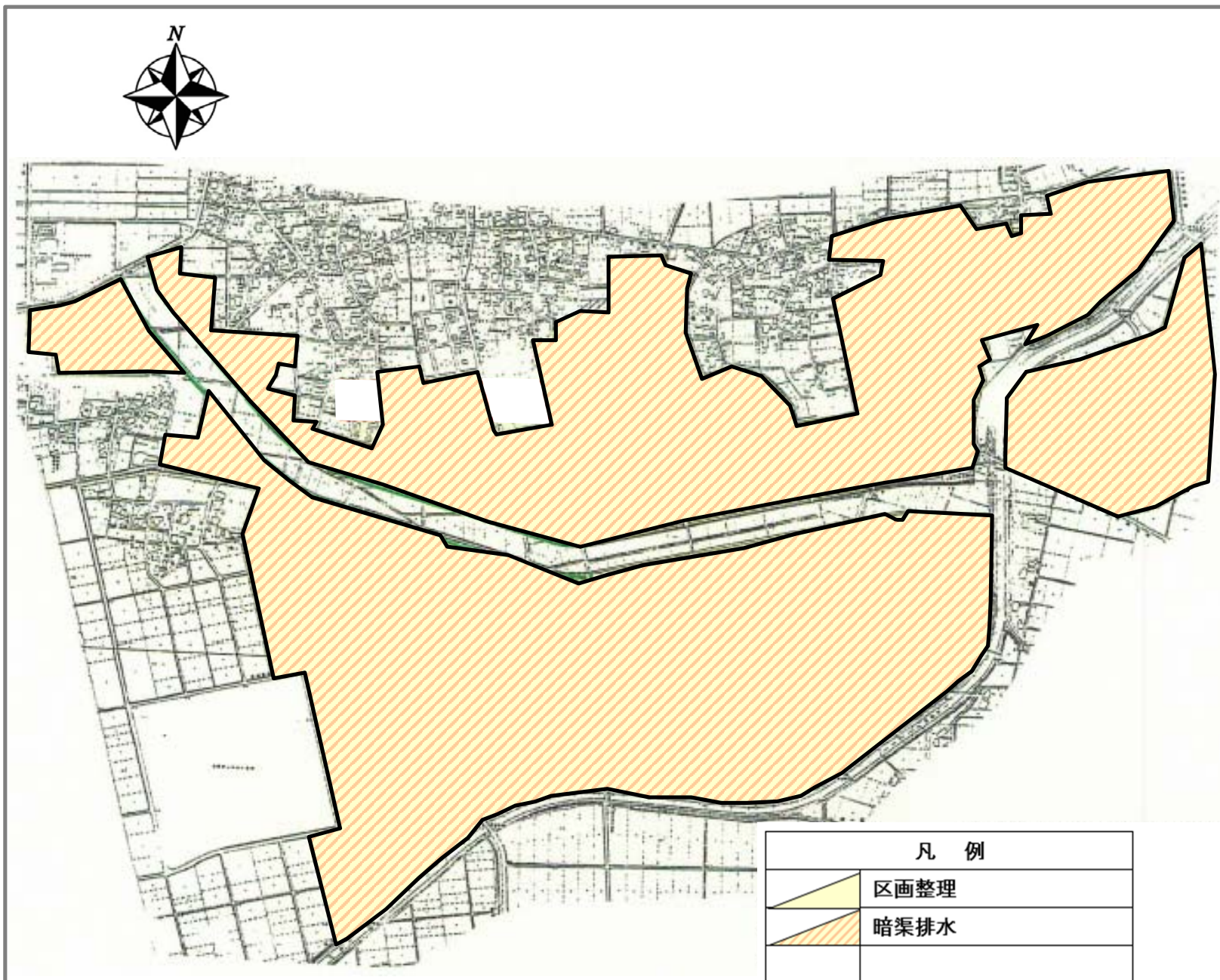
なお、更なる農業所得の向上を目指すためには、地下水位制御システムを最大限に活かし、高収益作物の産地化の取組を図る必要がある。

第三者の意見

ほ場の大区画化及び排水改良に伴い、農業用機械の大型化により営農経費が大幅に軽減されるとともに、地下水位制御機能を有した暗渠排水の導入により、水稻の単収が増加するなど、農業生産性の向上等が確認された。また、地区内では、事業を契機として増加した認定農業者に農地の集積が進むとともに、新たな農業生産法人が設立されるなど担い手の体質強化・育成も図られている。

今後は、農地の集積に加えて、地下水位制御システムの積極的活用を通じて水稻以外の高収益作物の導入が進み、地域の担い手農家の農業所得の更なる向上が図られることを期待する。

経営体育成基盤整備事業「米納津中央地区」概要図



【区画は10a程度で農道も屈曲していた】



【基盤整備により大区画(1.0ha)となる】



ほ場の大区画化